

第28期 貸借対照表
平成30年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	1,258,194,669	【流動負債】	544,673,841
現金及び預金	902,686,567	リース債務	4,626,456
売掛金	286,131,367	未払金	285,850,107
貯蔵品	203,326	未払法人税等	4,504,100
仕掛品	1,215,127	未払消費税	64,126,400
前払費用	1,493,379	未払事業所税	2,585,300
立替金	8,125,126	仮受金	100,000
未収入金	6,536,806	預り金	50,655,507
仮払金	117,756	賞与引当金	132,225,971
繰延税金資産	51,685,215		
【固定資産】	379,903,378	【固定負債】	519,918,459
(有形固定資産)	131,440,085		
建物附属設備	75,231,292	リース債務	24,257,110
器具備品	27,666,436	退職給付引当金	495,661,349
少額固定資産	1,798,313		
リース資産	26,744,044		
(無形固定資産)	558,600		
電話加入権	558,600		
(投資その他の資産)	247,904,693	負 債 合 計	1,064,592,300
長期前払費用	300,000	純 資 産 の 部	
敷引金・礼金	871,617	【株主資本】	573,505,747
敷金	56,772,420	資本金	100,000,000
繰延税金資産	189,960,656	(利益剰余金)	589,514,547
		利益準備金	25,000,000
		その他利益剰余金	564,514,547
		繰越利益剰余金	564,514,547
		自己株式	116,008,800
		純 資 産 合 計	573,505,747
資 産 合 計	1,638,098,047	負 債 及 び 純 資 産 合 計	1,638,098,047

【 .重要な会計方針に関する注記】

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 仕掛品
総平均法による原価法によっております。
- (2) 貯蔵品
最終仕入原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法(ただし平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物ならびに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物付属設備については定額法)を採用しています。なお、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満の少額固定資産については、法人税法の規定に基づき 3 年間で均等償却をしています。
- (2) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リースに係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

- (1) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しています。
- (2) 退職給付引当金
原則法を採用し、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づいて、当期末に発生していると認められる額を計上しています。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

- (1) 消費税等の会計処理
税抜方式を採用しています。

【 .当期純利益金額】

70,502,753 円